

【帯広発】十勝維持防災連携会議（高堂匠美代表）は二十九日、ホテル日航ノースランド帯広で「大規模災害発生時における相互情報共有および相互支援に関する協定書」の調印式を執り行つた。『異常気象新時代』が到来し、十勝管内においても大災害の発生が懸念される中、国道、道道の垣根を越えた維持業者間のさらなる連携や、災害対応活動に対する意識の強化に向け、会員四十一社が協定を締結。高堂代表は、全道に先駆けての協定締結に当たり「地域を守るという合言葉のもと、地域に必要とされる活動を展開していこう」と各社に呼びかけた。



会員全社が協定を締結し結束を誓つた

## 十勝維持防災連携会議の会員企業41社

同会議は、大規模災害発生時の初動を主とする相互情報共有および支援体制を構築し、迅速で安全な道路通行の確保など、災害に強い地域づくりを進めることが目的。管内における国道維持工事の受注者および道の公共土木施設維持管理業務の受託者で構成している。

国道、道道の維持業者による連携会議では昨年五月の設立以来、近年多発する自然災害や近い将来に想定されている北海道

東方沖地震に備え、会員連絡網の整備、災害時に搬出可能な人材・資機材の把握、道路パトロール車へのAEDの搭載などを実施してきた。

この日の調印式で高堂代表は、異常気象新時代の到来により、十勝においても大災害がいつ発生してもおかしくないと指摘。その上で「従来のように担当路線だけを守れば問題ないという感覚では災害から地域を守り切れない。自然相手にできることは限られるが、維持業者が力を合わせ、新时代に立ち向

かっていくことが必要」と協定の意義を強調した。

### 情報共有、支援を相互に

たは大規模災害発生の可能性がある場合に的確かつ万全な対応に努めることを誓い合つた。

来賓の吉田晃啓帯広開建次長は

「良い事例は発展させるとともに、住民からの指摘等で改善した点も各社が共有し、同じ轍を踏まないようにしてほしい」と連携会議の今後の活動に期待。帯広建管の荒井和幸用地管理室長は「発注者側にとつても誠に心強い協定であり、今後も一緒に地域の安全を守つていきた